

第4節 下水道事業

1 現状と課題

(1) 現状

平成30年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は77.3%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、法適用事業は下水道事業全68事業のうち、11事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用が地方公共団体に要請され、特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）については、下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）について集中取組期間内に移行することが必要であるとされている。

さらに、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、令和元年度から令和5年度までの5年間を拡大集中取組期間として、更なる取組を推進するように要請され、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や集落排水及び合併浄化槽についても、拡大集中取組期間内に移行することが必要であるとされている。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、千葉県も例外ではない。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、令和2年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第

2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知)により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。

⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業数

ア 経営主体別（全事業）

経営主体	区分	法適用企業			法非適用企業					
		公共	特環	計	公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)	2				(1)		1
市		(8)	(2)	10	(20)	(4)	(1)	(11)		36
町村		(1)	(1)	2	(3)	(3)		(8)	(2)	16
一部事務組合				0	(1)					1
計		10	4	14	24	7	1	20	2	54

経営主体	区分	合計					
		公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	3
市		(28)	(6)	(1)	(11)	(-)	46
町村		(4)	(4)	(-)	(8)	(2)	18
一部事務組合		(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	1
計		34	11	1	20	2	68

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

イ 事業数の推移（全事業）

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
26	5	27	32	4	7	11		1	1		20	20		2	2	9	57	66
27	6	27	33	4	7	11		1	1		20	20		2	2	10	57	67
28	6	28	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	10	58	68
29	7	27	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	11	57	68
30	10	24	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	14	54	68

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口												事業数計	構成比率
	指都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業	供用中の小計	未供用の事業	事業数計		
公共下水道	1	4	9	4	4	7	4	1				34	50.0	
特定環境保全公共下水道	1						10					11	16.2	
特定公共下水道							1					1	1.5	
流域下水道												0	0.0	
農業集落排水施設	1						19					20	29.4	
漁業集落排水施設												0	0.0	
林業集落排水施設												0	0.0	
簡易排水施設												0	0.0	
小規模集合排水処理施設												0	0.0	
特定地域生活排水処理施設							2					2	2.9	
個別排水処理施設												0	0.0	
事業数計	3	4	9	4	4	7	36	1	0	0	0	68	100.0	
構成比率	4.4	5.9	13.2	5.9	5.9	10.3	52.9	1.5	0.0	0.0	0.0	100.0		

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(m ³)	年間有収水量(m ³)
法適用企業		3,292,367	35,829	400,670,218	318,294,149
法非適用企業		1,482,559	36,073	189,087,429	149,258,079
合計		4,774,926	71,902	589,757,647	467,552,228

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	29(A)			30(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(8)	(55)	(63)	(10)	(51)	(61)	(2)	(△4)	(△2)
黒字額		3,553,003	7,700,486	11,253,489	2,999,591	2,795,133	5,794,724	△553,412	△4,905,353	△5,458,765
(事業数)		(3)	(2)	(5)	(4)	(3)	(7)	(1)	(1)	(2)
赤字額		52,796	35,125	87,921	197,050	619,319	816,369	144,254	584,194	728,448
(事業数)		(11)	(57)	(68)	(14)	(54)	(68)	(3)	(△3)	(0)
収支		3,500,207	7,665,361	11,165,568	2,802,541	2,175,814	4,978,355	△697,666	△5,489,547	△6,187,213

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)											
					(A)	(B)	(A)											
総	収	益	44,730,952	48,226,371	48,218,580	51,243,971	86,792,565	69.4										
経	常	収	益	44,659,489	48,115,421	48,142,048	51,110,717	86,702,314	69.6									
営	業	収	益	28,146,106	30,327,783	30,509,352	32,981,952	55,598,264	68.6									
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)		28,146,106	30,327,783	30,504,673	32,981,952	55,576,867	68.5										
	うち	料	金	収	入	22,704,740	24,610,264	24,782,770	27,303,760	44,466,283	62.9							
		雨水処理負担金	5,400,909	5,676,736	5,679,649	5,631,963	10,866,113	92.9										
	他	会	計	補	助	金	4,651,573	5,442,473	4,962,701	5,097,247	8,981,931	76.2						
	国	庫	(県)	補	助	金	-	-	37338	20432	△ 45.3					
	長	期	前	受	金	戻	入	11,776,060	12,260,473	12,544,982	12,896,138	21,899,489	69.8					
	特	別	利	益	71,463	110,950	76,532	133,254	90,251	△ 32.3								
総	費	用	43,505,139	45,949,676	45,491,453	47,743,764	83,990,024	75.9										
経	常	費	用	43,041,311	45,886,921	45,452,412	47,624,126	83,626,669	75.6									
営	業	費	用	36,074,850	38,890,481	38,984,929	41,477,638	73,641,748	77.5									
	うち	職	員	給	与	費	1,232,020	1,316,060	1,178,467	1,289,152	2,276,178	76.6						
		減	価	償	却	費	23,188,999	24,597,956	24,672,531	25,851,884	45,200,795	74.8						
	支	払	利	息	6,687,094	6,791,509	6,341,492	6,017,226	9,602,209	59.6								
	特	別	損	失	463,828	62,755	39,041	119,638	363,355	203.7								
経	常	損	益	1,618,178	2,228,500	2,689,636	3,486,591	3,075,645	△ 11.8									
経	常	利	益	1,676,411	2,269,330	2,713,435	3,539,341	3,191,320	△ 9.8									
経	常	損	失	58,233	40,830	23,799	52,750	115,675	119.3									
特	別	損	益	△ 392,365	48,195	37,491	13,616	△ 273,104	△ 2105.8									
純	損	益	1,225,813	2,276,695	2,727,127	3,500,207	2,802,541	△ 19.9										
純	利	益	1,356,785	2,317,525	2,750,926	3,553,003	2,999,591	△ 15.6										
純	損	失	130,972	40,830	23,799	52,796	197,050	273.2										
累	積	欠	損	金	387,501	118,751	23,799	161,169	287,702	78.5								
不	良	債	務	-	-	-	-	-	-									
総	事	業	数	9	10	10	11	14	-									
	うち	建	設	中	-	-	-	-	-									
経	常	収	支	比	率	103.8	104.9	105.9	107.3	103.7	-							
総	収	支	比	率	102.8	105.0	106.0	107.3	103.3	-								
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	22.2	20.0	20.0	27.3	21.4	-	
	純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	44.4	20.0	20.0	27.3	28.6	-		
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	44.4	30.0	20.0	27.3	21.4	-
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	-	-	-	
営業収益(a)に対する割合	経	常	損	失	比	率	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	-						
	累	積	欠	損	金	比	率	1.4	0.4	0.1	0.5	0.5	-					
	不	良	債	務	比	率	-	-	-	-	-	-						

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	計
		総収益	85,623,196	1,169,369
経常収益	85,532,945	1,169,369	86,702,314	
営業収益	55,325,794	272,470	55,598,264	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	55,304,397	272,470	55,576,867	
うち 料金収入	44,193,928	272,355	44,466,283	
雨水処理負担金	10,866,113	0	10,866,113	
他会計補助金	8,210,342	771,589	8,981,931	
国庫(県)補助金	20432	-	20432	
長期前受金戻入	21,775,890	123,599	21,899,489	
特別利	90,251	-	90,251	
総費用	82,779,923	1,210,101	83,990,024	
経常費用	82,416,593	1,210,076	83,626,669	
営業費用	72,797,021	844,727	73,641,748	
うち 職員給与	2,274,027	2,151	2,276,178	
減価償却	44,472,690	728,105	45,200,795	
支払利息	9,236,995	365,214	9,602,209	
特別損	363,330	25	363,355	
経常損	3,116,352	△ 40,707	3,075,645	
経常利益	3,156,086	35,234	3,191,320	
経常損	39,734	75,941	115,675	
特別損	△ 273,079	△ 25	△ 273,104	
純損	2,843,273	△ 40,732	2,802,541	
純利益	2,964,382	35,209	2,999,591	
純損	121,109	75,941	197,050	
累積欠損	246,159	41,543	287,702	
不良債	-	-	-	
総事業数	10	4	14	
うち建設中	-	-	-	
経常収支比率	103.8	96.6	103.7	
総収支比率	103.4	96.6	103.3	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	10.0	50.0	21.4
	純損失を生じた事業数	20.0	50.0	28.6
	累積欠損金を有する事業数	20.0	25.0	21.4
	不良債務を有する事業数	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.1	27.9	0.2
	累積欠損金比率	0.4	15.2	0.5
	不良債務比率	-	-	-

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		12,925,443	14,231,329	16,344,474	16,434,994	34,177,867	108.0
	企業債償還金		19,683,465	21,119,637	21,321,932	21,712,989	37,904,921	74.6
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		19,676,312	21,112,484	21,261,938	21,693,793	33,607,704	54.9
	その他		171,060	140,771	96,490	166,152	142,696	△ 14.1
	計		32,779,968	35,491,737	37,762,896	38,314,135	72,225,484	88.5
同上財源	内部資金		12,867,039	15,340,471	14,458,797	14,642,070	27,549,478	88.2
	外部資金		19,758,329	19,981,166	22,280,699	22,478,965	43,812,406	94.9
	企業債		12,707,900	13,032,000	14,711,900	14,445,800	25,786,700	78.5
	〔うち建設改良のための企業債〕		11,907,900	12,982,000	14,711,900	14,445,800	23,774,000	64.6
	他会計出資金		2,245,736	2,147,253	2,329,540	2,286,513	5,352,213	134.1
	他会計借入金		-	-	400,000	400,000	0	皆減
	他会計補助金		680,572	774,395	272,029	385,693	1,447,111	275.2
	国庫(県)補助金		4,098,864	3,965,135	4,262,262	4,205,760	8,779,490	108.7
	翌年度繰越財源充当額(△)		376,900	317,950	496,770	138,700	341,144	146.0
	計		32,625,368	35,321,637	36,739,496	37,121,035	71,361,884	92.2
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額			154,600	170,100	1,023,400	1,193,100	863,600	△ 27.6

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目	年度	27	28	29	30	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)		7,011.0	7,076.0	7,527.0	10,996.0	46.1
法定耐用年数を越えた管渠延長 (b)		109.9	109.8	116.5	283.1	143.0
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)		10.1	19.5	20.7	22.4	6.2
管渠老朽化率 (b)/(a)		1.6	1.6	1.5	2.6	-
管渠改善率 (c)/(a)		0.1	0.3	0.3	0.2	-

(注) 未供用の事業を除く。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度					(B)-(A)
		26	27	28	29	30	(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	69,275,868	60,749,374	60,066,689	56,252,033	31,674,176	△ 43.7
	営 業 収 益	48,278,041	46,918,843	47,339,024	45,137,532	23,128,576	△ 48.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	48,268,041	46,908,843	47,334,229	45,136,452	23,117,210	△ 48.8
	うち						
	料 金 収 入	40,053,926	39,515,262	40,004,786	37,851,232	20,396,854	△ 46.1
	雨水処理負担金	7,812,265	6,932,399	6,821,921	6,810,504	2,689,747	△ 60.5
	他 会 計 繰 入 金	13,251,878	12,318,733	12,251,938	10,538,283	8,109,824	△ 23.0
	総 費 用 (c)	49,826,892	38,930,118	38,724,990	32,054,203	20,151,296	△ 37.1
	営 業 費 用	27,113,360	26,652,948	28,051,401	22,548,451	15,466,915	△ 31.4
	うち 職 員 給 与 費	2,591,704	2,460,189	2,541,642	2,491,783	1,802,901	△ 27.6
収 支 差 引	19,448,976	21,819,256	21,341,699	24,197,830	11,522,880	△ 52.4	
資本的 収支	資 本 的 収 入	48,538,957	46,451,043	48,366,421	49,614,150	21,271,843	△ 57.1
	地 方 債	23,266,500	23,070,600	24,539,100	23,856,200	9,163,200	△ 61.6
	国 庫 (県) 補 助 金	11,611,324	10,109,786	9,559,248	10,472,436	4,768,864	△ 54.5
	他 会 計 繰 入 金	9,485,127	9,850,207	10,507,985	11,564,580	6,421,088	△ 44.5
	資 本 的 支 出	70,190,479	69,098,152	69,887,421	68,093,344	32,580,996	△ 52.2
	建 設 改 良 費	37,674,462	36,329,556	36,043,724	34,001,939	13,930,398	△ 59.0
	地 方 債 償 還 金 (d)	32,369,585	32,606,707	33,757,254	34,005,101	18,532,919	△ 45.5
収 支 差 引	△ 21,651,522	△ 22,647,109	△ 21,521,000	△ 18,479,194	△ 11,309,153	38.8	
実 質 収 支	黒 字	2,507,104	2,231,646	2,038,353	7,700,486	2,795,133	△ 63.7
	赤 字 (e)	22,073	8,273	14,189	35,125	619,319	1,663.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	84.3	84.9	82.9	85.2	81.9	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.1	2.7	-
事 業 数	57	57	58	57	54	-5.3	
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	5	3	3	1	5	400.0	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	1	1	2	2	3	50.0	

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	公		特	定	環	境	特	定	公	共	農	業	集	落	特	定	地	域	計	
		下	水																		共
収益的収支	総 収 益 (a)		28,997,911				360,665			58,281			2,215,768					41,551		31,674,176	
	営 業 収 益		22,273,627				151,578			58,104			615,835					29,432		23,128,576	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		22,262,261				151,578			58,104			615,835					29,432		23,117,210	
	うち 料金収入		19,554,183				151,529			49,861			611,849					29,432		20,396,854	
	雨水処理負担金		2,678,188				-			8,243			3,316					-		2,689,747	
	他 会 計 繰 入 金		6,373,823				153,051			177			1,570,813					11,960		8,109,824	
	総 費 用 (c)		18,413,543				189,518			28,460			1,478,369					41,406		20,151,296	
	営 業 費 用		14,249,944				133,055			28,460			1,020,838					34,618		15,466,915	
	うち 職員給与費		1,616,386				16,564			5,747			163,543					661		1,802,901	
	収 支 差 引		10,584,368				171,147			29,821			737,399					145		11,522,880	
資本的収支	資 本 的 収 入		19,883,358				344,737			-			999,967					43,781		21,271,843	
	地 方 債		8,807,370				173,130			-			173,200					9,500		9,163,200	
	国庫(県)補助金		4,636,834				59,427			-			63,778					8,825		4,768,864	
	他 会 計 繰 入 金		5,564,095				88,806			-			746,797					21,390		6,421,088	
	資 本 的 支 出		30,213,614				560,426			107			1,763,169					43,680		32,580,996	
	建 設 改 良 費		13,447,132				277,553			107			175,762					29,844		13,930,398	
	地 方 債 償 還 金 (d)		16,677,563				264,442			-			1,577,078					13,836		18,532,919	
	収 支 差 引		△ 10,330,256				△ 215,689			△ 107			△ 763,202					101		△ 11,309,153	
	実 質 収 支		2,708,533				236			29,714			55,980						670		2,795,133
	黒 字		576,203				43,116			-			-						-		619,319
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		82.6			79.4			204.8			72.5					75.2		81.9		
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		2.6			28.4			-			-					-		2.7		
事 業 数			24			7			1			20					2		54		
うち 建設中			-			-			-			-					-		-		
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			-			1			-			3					1		5		
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			1			2			-			-					-		3		

(6) 経費の内訳 (全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管 理 運 営 費		83,605,272	(100.0)	36,450,049	(100.0)	120,055,321	(100.0)
維持管理費		28,422,551	(34.0)	16,151,868	(44.3)	44,574,419	(37.1)
資本費		55,182,721	(66.0)	20,298,181	(55.7)	75,480,902	(62.9)
減価償却費		45,200,795	(54.1)	16,310,119	(44.7)	61,510,914	(51.2)
企業債利子		9,601,042	(11.5)	3,988,062	(10.9)	13,589,104	(11.3)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附带事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金18,014,566千円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 維持管理費の内訳

(施設別) (単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		28,422,551 (100.0)	16,151,868 (100.0)	44,574,419 (100.0)
管渠費		2,710,746 (9.5)	1,059,240 (6.6)	3,769,986 (8.5)
ポンプ場費		1,685,886 (5.9)	1,003,791 (6.2)	2,689,677 (6.0)
処理場費		5,217,502 (18.4)	5,547,120 (34.3)	10,764,622 (24.1)
総務・管理費等		18,808,417 (66.2)	8,541,717 (52.9)	27,350,134 (61.4)

(経費別) (単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		28,422,551 (100.0)	16,151,868 (100.0)	44,574,419 (100.0)
汚水処理費		23,787,890 (83.7)	14,031,210 (86.9)	37,819,100 (84.8)
雨水処理費		2,576,658 (9.1)	1,090,807 (6.8)	3,667,465 (8.2)
水質規制費		100,682 (0.4)	106,000 (0.7)	206,682 (0.5)
水洗便所等普及費		353,647 (1.2)	100,979 (0.6)	454,626 (1.0)
不明水処理費		259,348 (0.9)	223,567 (1.4)	482,915 (1.1)
高度処理費		268,774 (0.9)	415,984 (2.6)	684,758 (1.5)
その他の		1,075,552 (3.8)	183,321 (1.1)	1,258,873 (2.8)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

ウ 資本費の内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		55,182,721 (100.0)	20,298,181 (100.0)	75,480,902 (100.0)
汚水処理費		21,467,838 (38.9)	9,318,974 (45.9)	30,786,812 (40.8)
雨水処理費		8,135,123 (14.7)	3,008,797 (14.8)	11,143,920 (14.8)
高度処理費		590,224 (1.1)	215,253 (1.1)	805,477 (1.1)
高資本費対策経費		- (-)	438,018 (2.2)	438,018 (0.6)
分流式下水道等に要する経費		4,212,211 (7.6)	5,756,768 (28.4)	9,968,979 (13.2)
その他の		3,383,732 (6.1)	1,560,371 (7.7)	4,944,103 (6.6)
長期前受金戻入分		17,393,593 (31.5)	- (-)	17,393,593 (23.0)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

エ 不明水

(単位: m³、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B) / (A)
法適用企業	400,670,218	10,171,239	318,294,149	72,204,830	18.0
法非適用企業	189,087,429	3,817,749	149,258,079	36,011,601	19.0
計	589,757,647	13,988,988	467,552,228	108,216,431	18.3

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価		142.19	(100.0)	156.46	(100.0)	146.74	(100.0)
[維持管理費 資本費 [企業債利子 減価償却費		74.74	(52.6)	94.03	(60.1)	80.90	(55.1)
		67.45	(47.4)	62.43	(39.9)	65.84	(44.9)
		16.30	(11.5)	13.41	(8.6)	15.38	(10.5)
		50.88	(35.8)	49.02	(31.3)	50.28	(34.3)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

現在処理区域内 人口	指定都市	人口							合計
		30万人以上	10万30万未満	5万人10万未満	3万人5万人未満	1万人3万人未満	1万人未満	1万人未満	
50円未満									0
50円以上 100円未満			(1)						1
100 " 150 "	(1)	(1)	(5)	(2)	(1)	(2)	(3)		15
150 " 200 "	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(5)	(6)		24
200 " 300 "							(11)		11
300 " 400 "							(5)		5
400 " 500 "							(4)		4
500 " 600 "	(1)						(1)		2
600 " 700 "							(1)		1
700 " 800 "							(3)		3
800 " 900 "									0
900 " 1,000 "							(1)		1
1,000 " 1,500 "									0
1,500円 以上									0
合計	(3)	4	9	5	4	7	35		67

※特公を除く。

ウ 事業別使用料単価

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		29	30	29	30	29	30
全体		137.44	139.70	138.36	136.64	137.97	138.73
	対前年度増加率(%)	1.2	1.6	△ 4.9	△ 1.2	△ 2.6	0.6
内訳	公共下水道	138.64	139.51	138.20	136.15	138.38	138.46
	特定環境保全 公共下水道	106.27	179.16	140.73	140.75	110.57	163.24
	農業集落 排水施設			144.90	149.49	144.90	149.49
	特定地域生活 排水処理施設			126.59	127.50	126.59	127.50

(注)全体は特公を除く。

エ 家庭用使用料の水準

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		29	30	29	30	29	30
全体		2,194	2,215	2,846	2,895	2,739	2,753
	対前年度増加率(%)	5.4	1.0	1.8	1.7	1.8	0.5
内訳	公共下水道	2,176	2,211	2,447	2,486	2,391	2,405
	特定環境保全 公共下水道	2,226	2,226	2,509	2,575	2,406	2,448
	農業集落 排水施設			3,517	3,517	3,517	3,517
	特定地域生活 排水処理施設			2,700	2,700	2,700	2,700

(注)全体は特公を除く。

オ 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m³)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		29	30	29	30	29	30	
使用料単価	金額 (a)	137.44	139.70	138.36	136.64	137.97	138.73	
	対前年度増加率(%)	1.2	1.6	△ 4.9	△ 1.2	△ 2.6	0.6	
汚水処理原価	維持管理費	66.13	74.74	71.93	94.03	69.49	80.90	
	資本費	56.17	67.45	76.10	62.43	67.71	65.84	
		(56.87)	(80.68)	(80.93)	(87.17)	(80.93)	(87.17)	
	うち企業債利子	15.59	16.30	18.38	13.41	17.21	15.38	
	うち減価償却費	40.35	50.88	57.71	49.02	50.41	50.28	
	合計 (b)	122.30	142.19	148.03	156.46	137.20	146.74	
		(123.00)	(155.42)	(152.86)	(181.20)	(150.42)	(168.07)	
	構成比 (%)	維持管理費	54.1	52.6	48.6	60.1	50.6	55.1
		資本費	45.9	47.4	51.4	39.9	49.4	44.9
		うち企業債利子	12.7	11.5	12.4	8.6	12.5	10.5
		うち減価償却費	33.0	35.8	39.0	31.3	36.7	34.3
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	2.7	13.0	△ 20.9	30.7	△ 13.5	16.4
		資本費	△ 4.6	20.1	9.0	△ 18.0	3.4	△ 2.8
うち企業債利子		△ 11.4	4.6	2.1	△ 27.0	△ 3.5	△ 10.6	
うち減価償却費		△ 0.6	26.1	11.3	△ 15.1	6.5	△ 0.3	
合計		△ 0.8	16.3	△ 7.9	5.7	△ 5.9	7.0	
(a) - (b)		15.14	△ 2.49	△ 9.67	△ 19.82	0.77	△ 8.01	
		(14.44)	(△ 15.72)	(△ 14.50)	(△ 44.56)	(△ 12.45)	(△ 29.34)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		112.4	98.2	93.5	87.3	100.6	94.5	
		(111.7)	(89.9)	(90.5)	(75.4)	(91.7)	(82.5)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
3. 汚水処理原価＝汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量
4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
5. 全体は特公を除く。
6. ()は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

カ 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法適用企業		
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	
使用料単価	金額 (a)		139.51	179.16	
	対前年度増加率 (%)		0.6	68.6	
汚水処理原価	維持管理費		74.83	55.88	
	資本費		67.12	135.55	
	うち企業債利子		16.24	28.82	
	うち減価償却費		50.61	106.72	
	合計 (b)		141.95	191.43	
	構成比 (%)	維持管理費		52.7	29.2
		資本費		47.3	70.8
		うち企業債利子		11.4	15.1
		うち減価償却費		35.7	55.7
		合計		100.0	100.0
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		11.1	64.6	
	資本費		19.7	130.9	
	うち企業債利子		5.1	49.7	
	うち減価償却費		25.3	170.5	
	合計		15.0	106.6	
(a) - (b)			△ 2.44	△ 12.27	
経費回収率 (a) / (b) × 100			98.3	93.6	

② 法非適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法非適用企業				
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	特定地域生活排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		136.15	140.75	149.49	127.50	
	対前年度増加率 (%)		△ 1.5	0.0	3.2	0.7	
汚水処理原価	維持管理費		89.49	121.17	242.88	149.97	
	資本費		60.90	154.70	97.94	22.96	
	うち企業債利子		13.07	31.04	21.81	7.45	
	うち減価償却費		47.82	123.66	76.14	15.51	
	合計 (b)		150.39	275.87	340.82	172.93	
	構成比 (%)	維持管理費		59.5	43.9	71.3	86.7
		資本費		40.5	56.1	28.7	13.3
		うち企業債利子		8.7	11.3	6.4	4.3
		うち減価償却費		31.8	44.8	22.3	9.0
		合計		100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増加率 (%)	維持管理費		29.5	△ 14.4	6.7	3.6	
	資本費		△ 19.5	5.0	5.0	3.1	
	うち企業債利子		△ 28.5	△ 7.5	△ 5.0	△ 2.4	
	うち減価償却費		△ 16.7	8.7	8.2	5.9	
	合計		3.9	△ 4.5	6.2	3.5	
(a) - (b)			△ 14.24	△ 135.12	△ 191.33	△ 45.43	
経費回収率 (a) / (b) × 100			90.5	51.0	43.9	73.7	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

③ 合計

(単位:円/m³)

項目		事業	合計				
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		138.46	163.24	149.49	127.50	
	対前年度増加率 (%)		0.1	47.6	3.2	0.7	
汚水処理原価	維持管理費		79.40	82.95	242.88	149.97	
	資本費		65.18	143.49	97.94	22.96	
	うち企業債利子		15.25	29.74	21.81	7.45	
	うち減価償却費		49.74	113.75	76.14	15.51	
	合計 (b)		144.58	226.44	340.82	172.93	
	構成比 (%)	維持管理費		54.9	36.6	71.3	86.7
		資本費		45.1	63.4	28.7	13.3
		うち企業債利子		10.5	13.1	6.4	4.3
		うち減価償却費		34.4	50.2	22.3	9.0
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		16.1	75.0	6.7	3.6	
	資本費		△ 3.4	105.7	5.0	3.1	
	うち企業債利子		△ 10.8	41.3	△ 5.0	△ 2.4	
	うち減価償却費		△ 1.1	133.4	8.2	5.9	
合計		6.4	93.3	6.2	3.5		
(a) - (b)			△ 6.12	△ 63.20	△ 191.33	△ 45.43	
経費回収率 (a) / (b) × 100			95.8	72.1	43.9	73.7	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	26		27		28		29		30	
	金額	対前年度 増加率								
法適用企業	22,704,740	-	24,610,264	8.4	24,782,770	0.7	27,303,760	10.2	44,466,283	62.9
法非適用企業	40,053,926	-	39,515,262	△ 1.3	40,004,786	1.2	37,851,232	△ 5.4	20,396,854	△ 46.1
計	62,758,666	-	64,125,526	2.2	64,787,556	1.0	65,154,992	0.6	64,863,137	△ 0.4

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	26		27		28		29		30	
		金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	31,116,625	-	30,370,341	△ 2.4	29,716,209	△ 2.2	28,077,997	△ 5.5	30,665,144	9.2
	負 担 金	13,213,174	-	12,609,135	△ 4.6	12,501,570	△ 0.9	12,442,467	△ 0.5	13,555,860	8.9
	補 助 金	17,903,451	-	17,761,206	△ 0.8	17,214,639	△ 3.1	15,635,530	△ 9.2	17,091,755	9.3
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資 本 的 収 入 (b)	12,411,435	-	12,771,855	2.9	13,509,554	5.8	14,636,786	8.3	13,220,412	△ 9.7
	出 資 金	2,245,736	-	2,147,253	△ 4.4	2,329,540	8.5	2,286,513	△ 1.8	5,352,213	134.1
	借 入 金	-	-	-	-	400,000	-	400,000	0.0	0	△ 100.0
補 助 金	10,165,699	-	10,624,602	4.5	10,780,014	1.5	11,950,273	10.9	7,868,199	△ 34.2	
計 (a)+(b)	43,528,060	-	43,142,196	△ 0.9	43,225,763	0.2	42,714,783	△ 1.2	43,885,556	2.7	
収 益 的 収 入 (c)	114,006,820	-	108,975,745	△ 4.4	108,285,269	△ 0.6	107,496,004	△ 0.7	118,466,741	10.2	
資 本 的 収 入 (d)	68,804,766	-	67,299,759	△ 2.2	71,389,588	6.1	72,375,168	1.4	65,418,475	△ 9.6	
繰 入 率 (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)	27.3		27.9		27.4		26.1		25.9	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	18.0		19.0		18.9		20.2		20.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法適用企業		
			公 下	水 共 道	特 定 環 境 公 共 道
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	19,093,984	771,589	19,865,573	
	負 担 金	10,866,113	0	10,866,113	
	補 助 金	8,210,342	771,589	8,981,931	
	特 別 利 益	-	-	-	
	資 本 的 収 入 (b)	6,714,877	84,447	6,799,324	
	出 資 金	5,322,448	29,765	5,352,213	
	借 入 金	0	-	0	
	補 助 金	1,392,429	54,682	1,447,111	
	計 (a)+(b)	25,808,861	856,036	26,664,897	
収 益 的 収 入 (c)	85,623,196	1,169,369	86,792,565		
資 本 的 収 入 (d)	43,460,703	685,929	44,146,632		
繰 入 率 (%) ()	収 益 的 収 入 (a)/(c)	22.3	66.0	22.9	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	15.5	12.3	15.4	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業								計				
			公下	水	共道	特保下	定全水	環公共道	特公下	定水共道		農集落排	業水設	特生活処	定地排水
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		9,052,011				153,051		8,420		1,574,129		11,960		10,799,571
	負 担 金		2,678,188				-		8,243		3,316		0		2,689,747
	補 助 金		6,373,823				153,051		177		1,570,813		11,960		8,109,824
	特 別 利 益		-				-		-		-		-		-
	資 本 的 収 入 (b)		5,564,095				88,806		-		746,797		21,390		6,421,088
	出 資 金		-				-		-		-		-		-
借 入 金		-				-		-		-		-		-	
補 助 金		5,564,095				88,806		0		746,797		21,390		6,421,088	
	計 (a)+(b)		14,616,106			241,857		8,420		2,320,926		33,350		17,220,659	
収 益 的 収 入 (c)			28,997,911				360,665		58,281		2,215,768		41,551		31,674,176
資 本 的 収 入 (d)			19,883,358				344,737		-		999,967		43,781		21,271,843
繰入率 (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)		31.2			42.4		14.4		71.0		28.8		34.1	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		28.0			25.8		-		74.7		48.9		30.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

③ 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合計								計				
			公下	水	共道	特保下	定全水	環公共道	特公下	定水共道		農集落排	業水設	特生活処	定地排水
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		28,145,995				924,640		8,420		1,574,129		11,960		30,665,144
	負 担 金		13,544,301				0		8,243		3,316		-		13,555,860
	補 助 金		14,584,165				924,640		177		1,570,813		11,960		17,091,755
	特 別 利 益		0				0		-		-		-		-
	資 本 的 収 入 (b)		12,278,972				173,253		-		746,797		21,390		13,220,412
	出 資 金		5,322,448				29,765		-		-		-		5,352,213
借 入 金		0				0		-		-		-		0	
補 助 金		6,956,524				143,488		-		746,797		21,390		7,868,199	
	計 (a)+(b)		40,424,967			1,097,893		8,420		2,320,926		33,350		43,885,556	
収 益 的 収 入 (c)			114,621,107				1,530,034		58,281		2,215,768		41,551		118,466,741
資 本 的 収 入 (d)			63,344,061				1,030,666		-		999,967		43,781		65,418,475
繰入率 (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)		24.6			60.4		14.4		71.0		28.8		25.9	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		19.4			16.8		-		74.7		48.9		20.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 職員数

職員数は 836 人(損益勘定職員 519 人、資本勘定職員 317 人)で、前年度(835 人(損益勘定職員 484 人、資本勘定職員 351 人))に比べ 1 人増加している。このうち、法適用企業は 472 人で、前年度の 267 人に比べ 205 人増加しており、法非適用企業は 364 人で、前年度の 568 人に比べ 204 人減少している。

(11) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30
投資建設額	金額		50,599,905	50,560,885	52,388,198	50,436,933	48,108,265
	対前年度増加率		10	△ 0.1	3.6	△ 3.7	△ 4.6
企業債	金額		24,529,650	24,916,100	27,542,800	26,136,000	25,478,937
	対前年度増加率		14	1.6	10.5	△ 5.1	△ 2.5
補助金 (国庫)	金額		15,670,307	14,008,264	13,680,741	14,507,407	13,240,779
	対前年度増加率		-	△ 10.6	△ 2.3	6.0	△ 8.7

(12) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	27	28	29	30
下水道事業会計数	67	68	68	68
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-